

平成 29 年度 NACCS 地区協議会議事概要

- I 開催期間：平成 29 年 11 月 28 日（火）から同年 12 月 14 日（木）まで
- II 開催地区：（航空）成田空港、羽田空港、中部空港、関西空港、福岡空港
（海上）札幌、仙台、東京、横浜、清水、名古屋、大阪、神戸、広島、博多、那覇
- III 出席委員等：委員及び当社からの出席者については、後掲各地区における「出席委員等名簿」を参照。また、当該名簿に記載された出席者のほか関係者も出席。

IV 議事概要

1 当社からの説明事項

配付資料に基づき、当社から説明を行い、質疑応答を行った。（※質疑応答内容については後記）

〔資料①〕「平成 29 年度（秋季）NACCS 地区協議会資料」

〔資料②〕別冊「第 6 次 NACCS に関する業務関係の主な問合せに係る資料紹介」

(1) 事業計画の概要

平成 29 事業年度上半期の活動報告について説明。

(2) 第 6 次 NACCS の更改とシステム稼働状況について

① 第 6 次 NACCS 更改の取り組みについて

イ 第 6 次 NACCS 更改について

第 6 次 NACCS については、予定どおり平成 29 年 10 月 8 日（日）午前 5 時に稼働開始し、これまで概ね順調に稼働している旨を説明。

ロ 発生事象と対処状況

第 6 次 NACCS 稼働後において、発生した主な事象と対処を説明。

- ・専用回線利用者からの通信において、一部「E112」通信エラーが発生したが、通信処理方法を変更したことにより解消。
- ・WebNACCS（主に海上入出港業務）において、レスポンスの低下が発生したが、回線増速したことにより解消。
- ・WebNACCS 及び netNACCS の通信において、通信エラーが発生したが、インターネット接続基盤の設備の処理方法を変更したことにより解消。

② 第 6 次 NACCS ご利用のお客様対応

イ 取り組み状況

第 6 次 NACCS の更改過渡期におけるお問合せへ適切に対応するため、総合運転試験からヘルプデスク等において特別の体制で臨んだ旨を説明。

ロ 問い合わせ傾向

現在、通信エラーの発生や初期導入に関する一時的な問合せは大幅に減少している旨

を説明。

ハ システム稼働当初に発生した主な問合せ内容

ニ これまでの業務関係の主な問合せ

〔資料②〕に基づき主な問合せ内容を紹介。

- ・原産地識別コードについて
- ・保税運送事項登録（OLA）業務の新設について（注意事項説明）
- ・入力控えのアスタリスク表示について
- ・IDAにおける入港日のブランク化について 等

③システム稼働状況について

(3) プログラムの変更について

- ① 平成29年度緊急プログラム変更要望について
- ② 平成30年度プログラム変更要望について
- ③ 航空貨物に係る事前報告制度拡充について
- ④ 乗組員及び旅客に係る事前報告制度拡充について

(4) システム参加状況について

航空システム及び海上システムに係るシステム更改前後の参加状況を説明。

(5) 第6次NACCSに係るお知らせ事項

- ・NACCS 利用料金について、インターネットによりご請求内容を確認していただく方法への変更のお願い
- ・デジタル証明書インストールツール不具合（Label4 表示）修正リリース実施について
- ・ヘルプデスクへのWebフォームを利用したお問い合わせについて 等

2 意見交換

＜意見交換テーマ（資料）：「第6次NACCSに係るご意見の集約と意見交換」＞

第6次NACCS更改に関するご意見等をアンケート形式や事前訪問で集約、ご意見等への回答を作成し協議会で意見交換を実施した。（※意見交換内容については後記）

※455名の地区協議会委員から200件のご意見をいただいた。

（第6次NACCS全般（69件）、第6次NACCSの個別の業務等（75件）、NACCS 掲示板・その他情報発信（30件）、その他（26件））

V 主な質疑内容等

当社からの説明事項等に関する主な質疑の内容は次のとおり。

【新規業務関係】

(委員) 新規業務での促進は具体的にどのような状況か。

(当社) 各社のご要望を伺い、カスタマイズしたサービス内容をご提案した結果、1社に対しては情報提供まで完結しました。

(委員) 第6次から危険品明細等追加された業務があるが利用状況はいかがか。

(当社) 船社統合等の影響もあって業務利用には至ってはいない。引き続き利用促進に努めてまいります。

【法人番号関係】

(委員) 資料「(別冊) II 第6次NACCSの更改とシステム稼働状況について」P6の「4.法人番号と輸出入者コードについて(制度導入)」について、輸出入者様にて、輸出入者コードと法人番号の紐づけ作業がまだ行われていないことがある。その場合、申告では法人番号と輸出入者コードのどちらを使用すればよいでしょうか。

(当社) 弊社からどちらを使うかという回答はできませんので、税関様にご確認ください。なお、輸出入者コードと法人番号が紐づけされているか否かは、輸出入者様に確認していただくか、NACCSのIIE業務で確認できます。IIE業務で照会し、輸出入者コードと法人番号の両方が表示されていれば紐づけされている状態です。

VI 意見交換

1 趣旨説明

弊社では、地区協議会の運営を通じて委員の皆様と双方向のコミュニケーションを図り、より使い易いNACCSの実現を目指して取り組んでいることから、第6次NACCSについて意見交換をする機会を設けさせていただくことといたしました。事前意見の提出にご協力いただき、また、日頃から皆様をご訪問した際にも貴重なご意見を多数いただき、ありがとうございました。頂戴したご意見を弊社でも検討させていただきまして、今後の運営に活かしていきたいと思っております。

2 ご意見及び回答

(1) 成田空港地区

(委員) 1 ファイルあたりの容量上限を3MBに拡大されたことで、今までファイルを分割して送信していた問題がかなり解消された。ただ、全体のうち、まだ数パーセントは最大容量の10MBでは足りず、紙で提出するケースがある。全てのファイル送付をシステム化する場合は、全体容量の拡張が必要かと思われる。しかし分割送信の手間はほぼ解消されたため、使用感としては非常に良い。

(当社) 全体容量を拡張するというご意見については、トライアル状況等を見て対応検討となるかと思っております。

(委員) 海上航空共用化についての仕様変更について、海上で到着した貨物を航空参加の蔵置場に、保税運送手続きを行う場合、海上システムを利用して保税運送の申請をしたほうが良いか、航空参加の蔵置場は搬入のために海上航空共用化の手続きが必要という理解になりますか。また、積戻し手続きを行う場合、海上貨物として到着した場合、航空の蔵置場での搬入はどのようになりますか。

(当社) 輸入貨物を海上倉庫から成田空港の蔵置場に運送する場合、海上システムで処理すべきか

とのご意見について、最終的に航空機搭載されますので、システム登録の当初から、航空システムで扱うこととなります。海上航空共用化によって、航空機搭載される貨物情報は航空システムで貨物情報を作成する流れとなっています。

しかし、機用品の場合で機用品業者様が海上航空共用化に対応しているケースでは、(後続に航空機搭載がありませんので)海上システムで作成した貨物情報を海上貨物として搬入することが可能です。後続業務に航空機搭載がある場合は、航空貨物としてシステム登録する必要がございます。また、積戻し貨物の場合ですが、航空システムで貨物情報を作成して、通関を進めていただくような流れとなります。当初海上貨物として輸出する予定だったが、急遽航空輸送に切り替える場合のイレギュラーケースの対処、業務はありますが、あらかじめ航空輸送が決まっている場合は、航空システムで貨物情報を作成してください。

(委員)航空輸入貨物の事前報告制度の拡充について、混載業者は税関や蔵置場に共有する情報としてNACCSにてHAWB情報を登録しますが、荷送人や荷受人の情報に漏れや不備があった場合、混載業者にペナルティ等がありますか。

(当社)具体的な対応等、運用面は今後整備する予定です。また、運用面についての情報発信はセンターからでなく、税関主体になるかと思えます。

(委員)海上からの貨物をBIBで個別にシステム外搬入していた。成田で出発予定の当該貨物を羽田に転送して発送するようなケースが1日に1~2件あり、税関の保税部門にて積込港の変更等が必要でした。共用化により、システム内搬入で対応が可能になったことで、1日あたり30分程の作業時間が削減しました。

(当社)海上航空共用化後のシステム使用感についてお聞かせいただきありがとうございます。

(委員)システム更改当日の切り替えの際、6時間程度のシステム停止があった。弊社は成田から羽田に貨物を転送するような業務もあり、夜間作業を行う。夜間6時間もシステムを止められるのは業務上厳しいし、長いと感じる。次の更改では短縮していただきたいと思った。

(当社)停止時間帯はご利用者様の関心事項かと思われれます。更改の際の停止時間帯については、成田空港だけでなく羽田空港も考慮する必要があります。各空港の業務状況や別の空港との関わりについても考慮しながら、次の更改までに改善を検討したい。

(2) 羽田空港地区

(当社)要望の多かったMSXについては税関より1ファイルの容量を1MBから3MBに拡大するトライアルが実施されましたがいかがでしょうか。

(委員)MSXの1ファイルの制限が3MBになったのは原産地証明など送る際に非常に便利になった。

(委員)MSXが3MBになり、今まで分けていたのがまとめて送れて大分便利になった。

(当社)今回はトライアルですが税関様から今後についてはどうですか。

(税関)12/1から12/31までのトライアルを踏まえて継続するかの検討になりますので、現時点での確定はございません。

(委員) 輸出取止め再輸入について 1 件実績があったがシステム処理ができて大変便利だった。

しかし、お客様の要望は輸出取止めになった同じ AWBNO.を次回の輸出時に使いたかったが使えなくて AWBNO.の頭 3 桁を変更して運用したことがあった。

(当社) 空港間の積地変更処理はマニュアルのみだったのでシステム対応できるようになり、時間的余裕ができたと聞いています。

(3) 中部空港地区

(委員) MSX 業務の添付可能な 1 ファイルあたりの容量についての要望を出させていただいている。社内で 1 MB では足りないと話しています。

(当社) 現在、税関と調整中になります。現在の税関での対応はいかがでしょうか。

(税関) 12 月から、MSX 業務に添付可能な 1 ファイルあたりの容量拡大についてトライアルを開始すると関税局から連絡が来ている。

(当社) NACCS 掲示板にも掲載されますので、ご確認をお願いいたします。

(委員) WebNACCS について一定時間アクセスがないと接続を切らせていただいているとの話があったが、当社では専用線での契約だが、同じ事象がでている。

(当社) WebNACCS 以外は、その様な設定にはしていないはずだが、今後、同様の事象が出た際は、お問合せいただければ調査いたします。

(4) 関西空港地区

(委員) 輸出入者の契約が増えているが、どのような目的で参入されているのか。

(当社) インボイス登録・自社通関等実業務以外に、許可情報を入手するための契約が増えております。

(5) 福岡空港地区

(当社) MSX 業務の容量に関してたくさんのご意見をいただいておりますが、税関様から対応策等ご説明できるものがあればお願いします。

(委員) MSX 業務と MSYO 1 業務にて添付できる 1 ファイルあたりの容量につきまして容量上限を 3MB に拡大するトライアルを 12 月 1 日から 12 月 31 日まで実施します。状況を見まして 1 月以降も延長されます。

(当社) 通関関係の委員様で容量の関係で苦心されていることやトライアルに対するご意見はございませんか。

(委員) MSX 業務で添付するファイルについては、商品量が増えるとファイル容量も増えます。ファイル容量 1MB まで画質を落とすと税関側で字が見えにくくなり、字が見えやすくなる容量にすると 1MB を超えることになります。容量が 3MB まで増えると、業務しやすくなるのではと考えます。

(委員) 直近では 11 月に容量が足りず、添付ファイルを分割して MSX で送信しました。

12 月からは 1 ファイルあたりの容量上限が増えたので助かります。

(6) 札幌地区

(委員)税関検査の対象となった貨物において、FCL 貨物であれば、検査指定要件で全量コンテナ取出しということで保税蔵置場への回送指示があれば、コンテナのまま回送をかけることができる。しかし、LCL 貨物は、第 6 次 NACCS でも検査（運送）指定ができない。CFS に戻せば良いが船社の契約上の都合もあり、検査を受けてから通関蔵置場へ回送する機会が多いので対応できるようにして欲しい。現行では、別の保税蔵置場へ回送する場合に、貨物情報が滞留して、貨物情報削除依頼を税関に提出する必要があるが、削除依頼を行うために税関に説明する必要があるため負担となっている。

(委員)プログラムの変更について、連合会から約 54 項目プログラムの変更要望を出している。MSX のファイル容量の拡大は、素早い対応であった。平成 30 年度のプログラム変更は、情報処理運営協議会で最終的に決定することのだが、その時まで時間を要するか。

(当社)プログラムの変更については、平成 29 年度（秋季）NACCS 地区協議会資料の P24 に掲載のプロセスを踏まえ実施することといたしております。

(委員)1 ファイルあたりの容量が 3MB に拡大されたのは良かった。写真やカラー、申告書の計算書を添付すると 1MB はすぐに超えてしまう。3MB であれば、問題なく運用できると思う。

(委員)MSX のファイル容量の拡大は、トライアル後、来年も続くのか。

(税関)当該トライアル期間において特段の支障が見受けられない場合は、トライアル期間経過後においても当該容量上限を維持することになるものと思われます。

(7) 仙台地区

(委員)MSX 業務の容量拡大（1 ファイル 3MB）への対応について、現在トライアルを実施されていると思うが、現在のトライアルの状況と、今後 1 月以降に本格的な運用として拡大していくのか併せて教えていただきたい。

(税関)横浜税関管轄におけるトライアルの実施状況としては、現在、不具合等が発生しているとの報告は受けていない。他の管轄でのトライアル状況等を踏まえ、最終的に関税局の方で決定がされる為、現時点では未確定となります。

(委員)輸入申告事項登録の際に「入港年月日」欄を空白とした場合に「入港年月日」が自動的に補完されることとなったが、「入港年月日」を空白とした予備申告を行っていた場合、本申告の際に輸入申告の変更となって、再審査となりますでしょうか。

(当社) 輸入申告事項登録の際に「入港年月日」を空白として予備申告を行った後の本申告においては、「入港年月日」が貨物情報から自動補完される仕様であるため、変更事項の登録はなされません。また、枝番号が付与されることもございません。

(注：地区協議会終了後にご回答)

(委員)WebNACCS における画面入力において項目を移動する際には、TAB キーを押下することでカーソルの移動が可能かと思いますが、パッケージソフトの操作感に慣れている部分

もあり、Enter キーでの移動が可能としてほしい。

(当社) WebNACCS においては、ユーザビリティの観点からも操作性重視でシステム開発を行ってまいりました。WebNACCS は機能の拡張を実施したばかりですので、貴重なご意見としていただき、今後の参考とさせていただきます。

(委員) 食品等輸入届出 (IFC 業務) について、食品届における「原材料」や「添加物」の欄が大幅に拡大されたことにより、16 件以上の欄が存在した場合、別紙として出力されるようになった。その場合、担当者間での別紙の有無が、確認しにくいので改善してほしい。

(当社) IFC 業務後に出力される「食品等輸入届出控情報」において、「原材料または材質超過表示」「添加物または成分超過表示」の部分に「*」(アスタリスク)が表示されている場合、登録されている原材料・材質または添加物・成分が16 件以上の欄が存在することが確認できます。また登録されている原材料・材質または添加物・成分が16 件以上の欄が存在する場合、「食品等輸入届出控別紙情報」が出力されます。(注: 地区協議会終了後にご回答)

(8) 東京地区

(委員) MSX で送れる総量が 10MB に増えたことはよかった。ただ容量が大きいカタログなど小分けにして 1MB に収まるように読み込みしているが煩雑です。1 ファイルの容量は広げられないのでしょうか? MSB も含めてどこまで広げることが可能なのか? プログラム変更を待たないといけないのでしょうか?

(当社) ご要望については、税関様へお伝えし現時点でも調整中です。税関様から現時点で何かお伝えできることはございますか?

(税関) MSX の状況については、早い段階からご意見は頂いている。全体容量を増やしたことから、5 次 NACCS と異なり 1MB を厳格に設定したことで、今までできたことが出来なくなったのご意見を頂いている。拡張を検討しており、一旦トライアルの位置付けとして、3MB まで拡張し、検証したい。12 月一杯試してみて、税関システムが処理できるかどうか検証し、問題無いようであれば、そのまま 3MB で維持していきたいと思っている。それでも分割など煩わしいという事であれば、ご相談いただきたいが、さすがにそれ以上は厳しいので、それで運用させていただきたい。

(委員) 10MB を超える申告は自由化申告の対象外という運用になっている。評価資料と原産地証明書を合わせると 10MB 以上になる書類が思った以上にあり、自由化申告対象外になってしまう。柔軟な運用が出来ないか? 本関・大井で運用している。評価関係書類は一度提出したら 2 回目以降は省略できる取扱いとなっていない。

(当社) AEO の場合、システム申告は出来るが、添付書類についても MSX で送れない場合には、自由化対象にならないという事でしょうか? 添付業務について、何か税関様でお伝えできることはございますか?

(税関) 該当の場合の取り扱いについては、税関ホームページ「輸出入申告官署の自由化について」に掲載されている資料*で言及されており、関係書類を書面で提出することで自由化申告が可能となっております。

※掲載資料

「輸出入申告官署の自由化の実施等に伴う実務上の事項について」

2. 自由化申告及び関係書類の提出の方法

(http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/useful/O2_jiyuka_jitsumu.pdf)

「輸出入申告官署の自由化【Q&A】」

3. 自由化申告及び関係書類の提出の方法

(http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/useful/O3_jiyuka_qa.pdf)

(委員)MSXの1ファイルあたりの最大容量を10MBに増やすことは厳しいのでしょうか？

(当社)3MBでもインフラへの影響があるという認識です。

当社としましては、実際の運用上の問題についても、税関様に伝えるだけではなく、システムでの対応で解決できることもあろうかと思っておりますので調整役のようなことも出来たらと思っております。行政運用面ではお答えが出来ないこともあるという事は、ご理解いただけるようお願いいたします。ご意見ありがとうございました。

(委員)延納で担保不足でも申告できてしまう。控え段階では、担保が足りないとメッセージは出るようになったが、申告した時点で警告が出て、そのまま申告するかどうか、選べるようには出来ないでしょうか？全国展開されているお客様であるとリアルタイムで把握することが難しい。申告後に納税方式を変えて訂正すると、申告区分が2に変わる。事前に選べれば、税関様の手間を減らすことになるのではと思う。

(当社)担保の残額確認のロジックは、申告前に残額を確認した上で申告に入ることと理解します。税関手続き面の問題もあると思っておりますので、その点も含めて確認が必要となります。申告のタイミングを遅らせて良いのかという基本設計に係る問題です。申告を優先させて、後で納税方式を調整するのか、申告をブロックするのかという基本設計に係る部分で検討が必要になろうかと思っております。ただし、担保残高を確認しても、その後残高が変動する中で、どういう形でNACCSの申告系の業務が作れるのかという事でのご意見として伺います。

(委員)要望です。プログラム変更要望、アンケートなど、同時期に重なり負荷が高い。対応が大変なので、集約することは出来ないでしょうか？

(当社)皆様にお時間を取らせてしまって申し訳ありません。タイミング的に、NACCS更改があったので、一度ご意見を伺っておかないと、という事で行わせていただいた。そこまでのお手を煩わせて頂いたご意見という事で、6次更改に係るNACCSの運営、システム運営全般に関わる貴重なご意見ということで扱わせていただきます。集約の仕方は、一度検討させていただきます。

(委員)新規業務（危険品明細書のNACCSでの送付業務）について、デジタルでデータを頂けるとCYとしては業務の効率化につながるの積極的に使いたいと考えている。更改前後にいくつかの海貨業者様に確認したところ、利用できるターミナルが1箇所であれば、

また船会社も了承頂けないのであれば、システム投資を行い利用する予定はないとの事でした。今後 NACCS センター側として利用拡大を促進する営業の取り組みはどのように考えているのでしょうか？

(当社)6次更改を迎える前から、利用頻度の確認はさせていただいている。今のところ実績頻度が上がっているとは聞いていない。海貨業者様、ターミナル様、船社様にも足を運んで、促進をお願いしている。海貨業者様にもご協力頂いて、更に拡大を進めたい。

(委員)海貨も出来る限り協力させていただきたい。

(当社)心強いお言葉ありがとうございます。是非このネットワークで進めさせて頂きたい。

(9) 横浜地区

(委員)MSXの総量が10MBに増え、ほぼ10MBを越えることはなくなった。ただ1ファイルの上限が1MBであるのは残念である。どうやってファイル容量を確認しているかという、書類自体で何メガといことは見た目ではわからないので、まずスキャンをしてファイル容量を確認している。その後、枚数を増やしたり、減らしたりしファイル容量を調整する作業が発生しているので1ファイルの容量を増やして欲しい。

(税関)この件については、関税局・税関、センターとも調整し、本日12/1から12/31まで1ファイルの容量を3Mまで増やすトライアルを実施している。12/31まで実施し、支障がなければトライアル後も3Mの運用を続ける予定である。税関、センターのHPで本内容を掲載し、関係業界にも周知したのでトライアルの状況をみて問題がないかを確認していきたい。

(税関)入出港手続きにおいて3港(東京、横浜、川崎)を1港の港として扱う京浜港特有の問題かもしれないが、川崎港に入港した申請を本来は、川崎港に申請しないといけないのに、過去の業務実績から横浜港で申請をおこなってしまい、結果、トン税の入出港手続きを誤り、マニュアル処理となってしまう案件が年間数件発生している。

例えば、入力する岸壁のバースコードがあていれば川崎港、横浜港と申請先を自動判定できるような仕組みがあれば、ヒューマンエラーを防げるのではないかと思う。

貨物の通関手続きにおいて電子化がすすんでいるが、監視窓口でよく申請が行われる内貨船用品、外貨船用品においてマニュアル処理が非常に多く存在する。一般の貨物の通関手続き同様に電子化されることを希望する。

(税関)NACCSにおけるサイバーテロの取り組みについて教えてほしい

(当社)サイバーテロの攻撃により、NACCSが業務停止に陥ることは、絶対に防がなければならない。ネットワーク等の各所のウイルス対策を駆使し、今のところ完全に防御できている。また、新たな攻撃にも最新技術によりNACCSシステムを守っていきたい。

(委員)第6次NACCSにおいて、ACLO1/02業務の新設された担当者名/担当者電話番号欄を利用される海貨業者がまだ少ないように思う。船会社よりBL作成に必要な情報確認のため海貨業者へ連絡しようとするも担当者にたどりつくまでに時間を要してしまう場合が多い。担当者名/担当者電話番号欄を入力していただけることにより船会社・乙仲双方

でより効率的に業務を遂行できると思うのでぜひご協力をお願いしたい。

(10) 清水地区

(委員)MSX 業務 1 ファイルあたりの最大容量については 1 MB では少ないと思う。

(税関)本日、関税局から通知があり 12 月から 1 ファイル 3MB としてトライアルが開始されます。トライアルの状況をみて問題ないようでしたら、今後も 3MB を上限としていくとことです。なお、総容量の 10MB は変更ありません。

(当社)NACCS 掲示板でも周知を行います。

(委員)資料 P3 のパッケージソフトの使用感等に係るご意見の対応のうち、端末の設定等で調整可能であるものについては、画像を使った資料を作成し、NACCS 掲示板に掲載した方が良いのではないかと。

(当社)ご意見を頂きありがとうございます。

(11) 名古屋地区

(委員)第 6 次 NACCS に係るご意見集約-意見交換資料に取り上げられていないアンケートで提出した意見の回答はどのようにされるのか。

(当社)今回、アンケートでいただいたご意見については、29 年 7~10 月で実施していたプログラム変更要望でいただいたものと同様でしたので、資料への記載は割愛させていただいています。いただいたご意見は、現在、検討中ですが結果については NACCS 掲示板でお知らせいたします。

(12) 大阪地区

(委員)ACLO1 の仮登録後、船名・航海番号・積出港の訂正ができなくなったことから、運用面において不便になった。第 5 次の仕様に戻してほしい。

(当社)大変ご迷惑をお掛けしておりますが、プログラム変更の方向で検討中です。

(委員)Web での WPT(入港前統一申請)業務で、港長宛に危険物情報の申請を行っているが、金曜日や連休前になると早目に申請実施をしているにもかかわらず、回答通知が夕刻になるケースが多い。午前中に許可をいただきたい。

(当社)同様のご意見を承った履歴がないため、持ち帰り事実関係を確認させていただきます。

(委員)第 6 次稼働後、航海番号を入力しなければ運航者・船用品登録の呼出しができなくなった第 5 次同様、船舶コードだけで呼び出せるよう変更できないのか。

(当社)ご意見承りました。

(委員)MSX の 3MB トライアルは大変助かるが、MSB での 1 ファイルの容量制限は現在 3MB である。第 5 次では、3MB を超えていても添付可能であった。カタログ等の送付のため MSB を活用するが、ファイル分割する作業に手間を要し非効率的である。せめて第 5 次の容量に戻してほしい。

(当社)システム負荷を考慮する必要があることを予めご理解いただきたいが、ご意見承りました。

(13) 神戸地区

(委員) 年末年始のシステム特別運用は実施されますか。

(当社) 実施する予定です。

(委員) 今後通関の申告実績は法人番号で管理されるのか。また JASTPRO、税関発給コードと紐付けがされていないと通関実績は残らないのでしょうか。

(税関) 税関からお答えします。法人番号のみ（JASTPRO 等との紐付けなし）の申告も通関実績として残ります。

(委員) 通関業者も IVA 業務でインボイスの作成を行う事が出来るようになったが、WG で仕様変更の議論を行っていた際、作成ミス等による責任の所在は明確にされていなかった。

(税関) 税関からお答えします。IVA 業務でインボイス作成ミスがあった場合の責任は、個々の事案で判断、対応することになります。

(委員) 平成 30 年度のプログラム変更要望については 10 月末で×切であったが、×切まで更改後わずか 3 週間あまりしかなく、×切後にプログラム変更を要望すべき問題が発生している。もう一度プログラム変更要望の集約を頂けませんでしょうか。

(当社) 平成 30 年度のプログラム変更要望の受付は終了致しましたが、個別に内容をお伺いさせていただきます。

(委員) 税関からの要望です。民間業者が NACCS センターのヘルプデスクに問い合わせるべき内容を、税関に問い合わせをしてくるケースがあるが、税関は民間業者と同じシステムを使用しているわけでは無いので明確に答えられない場合もある。税関への問合せを頂く必要が無いように民間業者がより利用しやすいヘルプデスクの体制づくりを行って欲しい。

(当社) ご意見承りました。

(当社) センターより皆様へお伺いします。他の地区では、WebNACCS の速度が時間帯や曜日によっては遅いといった意見を頂戴しております。神戸地区の皆様におきましてもそのような認識をお持ちでしょうか。

(委員) 特段遅いといった認識はありません。

(委員) 現在 MSX で 1 ファイルあたりの制限容量 3MB のトライアルが実施されておりますが、実際 3MB の送信でエラーが発生した税関官署はありましたでしょうか。

(委員) 税関からお答えします。現在エラーが発生した官署は聞いておりませんが、件数が集中するなど負荷がかかった状況で 3MB の解放に問題が無いかをこのトライアルで確認しております。

(委員) プログラム変更要望については、全国で同様の要望が挙がらないとプログラム変更が実施されないという前提があると聞いておりますが、それ以外の要望についても前向きに検討して欲しい。

(当社) 他の利用者の影響を考慮し、総合的な判断をせざるを得ないのが実情です。

(14) 広島地区

特にご質問等はございませんでした。

(15) 博多地区

(当社)MSX 業務の容量に関してたくさんのご意見をいただいておりますが、税関様から対応策等、ご説明できるものがあればお願いします。

(委員)MSX 業務と MSYO 1 業務にて添付できる 1 ファイルあたりの容量につきまして容量上限を 3MB に拡大するトライアルを 12 月 1 日から 12 月 31 日まで実施します。状況を見まして 1 月以降も延長されます。

(当社)通関関係の委員様で容量の関係で苦心されていることはございませんか。

(委員)原産地証明書等内容によっては 1 MB 越えのものがあり、カタログ等で 1 MB を超えるものについては分割作業が発生していました。今回のトライアルで 3MB に増えたことにより作業が軽減され、受信される税関側も確認作業が楽になったのではと思います。

(委員)輸入申告の入港日blank入力による自動補完機能によって予備申告後の入港日訂正に対応できるようになりましたが、OLC 業務についてはそのような機能がなく、手入力をした入港日が誤っていてそのまま承認されたことがあった。輸入申告と同様、保税運送についても入港日blank入力による自動補完機能はできないでしょうか。

(当社)第6次 NACCS の検討事項に上がっていませんので、業務運用で問題があるということであれば、プログラム変更要望を提出していただき検討したいと思います。

(16) 那覇地区

(当社)MSX 業務の容量に関してたくさんのご意見をいただいておりますが、税関様から対応策等ご説明できるものがあればお願いします。

(委員)MSX 業務と MSYO 1 業務にて添付できる 1 ファイルあたりの容量につきまして容量上限を 3MB に拡大するトライアルを 12 月 1 日から 12 月 31 日まで実施します。状況を見まして 1 月以降も延長されます。

(委員)弊社の場合、夜勤で業務を行っています。システム障害時等の早期情報提供に係る意見について、7月の夜間 03:30~05:00 に緊急メンテナンスによってシステム停止があったが、掲示板に掲載されたのが前日の 22:00~23:00 頃で連絡が遅いように感じました。システム停止を行う際は、事前にメール等連絡をいただけないでしょうか。

(当社)7月の緊急メンテナンスでは大変ご迷惑をお掛けしました。翌日御社に対処状況をお伺いしたところ、通関できずに保税運送で転送されたとお聞きしました。8月にも緊急メンテナンスが深夜帯に行われることになったので、7月の件を踏まえて事前にご担当者様に連絡を差し上げ、税関様と通関等の調整をお願いいたしました。税関様にも連絡して、調整をお願いしております。今後は可能な限り事前の連絡が取れるような体制を検討いたします。

(委員)パッケージソフトで提供されていた海上入出港関連業務が WebNACCS に移行され、パッ

パッケージソフトでは複数画面を開いて申請内容を確認できていたが、WebNACCS ではできなくなりました。入力内容を保存して申請内容確認のため画面遷移すると作成途中の情報が消えてしまうので保存できるようにしてもらいたい。また、第5次では申請後に「格納通知」「回答通知」が出力していたが、第6次では「回答情報」しか出力しないので「格納通知」も出力してもらいたい。

(当社)まず、WebNACCS では画面を複数開けない仕様となっておりますが、入力途中で一時保存できる仕組みを作っているため「保存」ボタンを押していただければ、途中までの情報を保存することが出来ます。基本的に申請ごとに途中までの情報を保存しないと入力内容は消えてしまう仕様です。申請を入力するたびに保存することで途中の内容を保存できます。乗組員情報等の CSV ファイルに係る操作については船舶代理店協会から「Web 画面を上から下までスクロールするのが大変、アップロードした CSV ファイルの内容を確認できない」などのご意見をいただいていることから、今後プログラム変更要望について検討する予定です。次に第5次で出力していた「格納通知」が第6次で出力しなくなって理由は、港湾サブシステムが第6次から NACCS に統合されたためです。第5次では港湾サブシステムと NACCS で申請内容を2重チェックしていましたが、戻り電文が多いとの意見を船舶代理店協会からいただき、現在の仕様になっています。第6次では控え情報は出力しませんが、送信した際にエラーが出力しなければ申請先に申請できている状態です。また、書類状態確認 (WVS) 業務で書類の申請状態を簡単に確認できる仕様になっています。WebNACCS の操作に慣れていただいた上で、使いづらい部分については変更要望していただき、要望を基に検討していきます。なお、不定期船向け業務については運行情報を作成する定期船向け業務を利用していただければ、パッケージソフトで送信することができます。

以上

平成29年度NACCS成田空港地区協議会 出席委員等名簿

成田空港地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航空会社 (貨物)	只津 篤志	株式会社ANA Cargo
	鷺山 正明	株式会社JAL カーゴサービス
	大津 恵	キャセイパシフィック航空
	田中 健次	日本貨物航空株式会社
	内田 昌広	ユナイテッド航空会社
航空会社 (旅客)	朝田 光嗣	全日本空輸株式会社
保税蔵置場	小高 和也	国際空港上屋株式会社
	橋本 勇治	日本通運株式会社
通 関 業	広盛 友和	株式会社近鉄エクスプレス
	佐藤 哲仁	NAX JAPAN(株)
	黛 英紀	フェデラルエクスプレスコーポレーション
機用品業	川口 慎吾	株式会社ANA ケータリングサービス
	前島 好文	株式会社ティエフケー
通 関 業 (原木)	三浦 広	西日本鉄道株式会社 (東航通関協議会)
保税蔵置場 (原木)	原子 幹	日本航運株式会社
入国管理局	井上 博之	東京入国管理局
税 関	地濃 誠	東京税関
	齊藤 明宏	東京税関 成田税関支署
	外山 誠志	東京税関 成田航空貨物出張所
	関 千穂子	東京税関 東京航空貨物出張所
	前島 真一	東京税関 成田航空貨物出張所

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
齋藤 知久	システム企画部
谷口 順士	ソリューション事業推進部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS羽田空港地区協議会 出席委員等名簿

羽田空港地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航空会社 (貨物)	高比良 勇	株式会社ANA Cargo
航空会社 (旅客)	片山 徹志	ANA エアポートサービス株式会社
保税蔵置場	小川 一徳	東京国際エアカーゴターミナル株式会社
	宮川 和明	日本通運株式会社
混 載 業	瀬尾 哲朗	西日本鉄道株式会社
	高橋 恭一郎	株式会社 近鉄エクスプレス
通 関 業	石田 数幸	株式会社日立物流バンテックフォワードディング
機 用 品 業	島村 忠宏	ゲートグルメジャパン有限会社
入国管理局	中山 武洋	東京入国管理局 羽田空港支局
検 疫 所	三輪 俊樹	東京空港検疫所支所
税 関	地濃 誠	東京税関 総務部
	川上 敬三	東京税関 羽田出張所
	小栗 智裕	東京税関 羽田出張所

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
永田 真一郎	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS中部空港地区協議会 出席委員等名簿

中部空港地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航空会社 (貨物)	川瀬 佳彦	ANA 中部空港株式会社
	川口 修穂	株式会社ドリームスカイ
航空会社 (旅客)	清水 大輔	シンガポール航空
	山頭 誠	デルタ航空
航空代理店	山田 哲也	名鉄観光サービス株式会社
保税蔵置場	安田 秀康	株式会社アドバンスドフレイツサービスジャパン (AFS)
	佐藤 智久	伊勢湾海運株式会社
混 載 業	清野 順次	日本通運株式会社
	後藤 光治	郵船ロジスティクス株式会社
通 関 業	山本 新	株式会社近鉄エクスプレス
入国管理局	田路 裕彰	名古屋入国管理局 中部空港支局
検 疫 所	田村 道	名古屋検疫所 中部空港検疫所支所
税 関	富永 正和	名古屋税関 総務部
	宮崎 尚史	名古屋税関 中部空港税関支署
	工藤 和宏	名古屋税関 中部空港税関支署
	水嶋 康浩	名古屋税関 監視部
	河合 康夫	名古屋税関 中部空港税関支署
関係業界	丸山 修平	名古屋通関業会

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
小川 昭久	システム企画部
市脇 和明	ソリューション事業推進部 東海事務所

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS関西空港地区協議会 出席委員等名簿

関西空港地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航空会社 (旅客)	川路 清志	CKTS 株式会社
	新井 香菜子	株式会社大韓航空
航空会社 (貨物)	松田 晋也	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
	吉川 滋人	株式会社 ANA Cargo
航空代理店 混載業 通関業	小山 敬市	株式会社南海エクスプレス
	松田 政彦	西日本鉄道株式会社
	高橋 克典	株式会社阪急阪神エクスプレス
	松田 睦史	日本通運株式会社
	中山 敦	郵船ロジリンク株式会社
	西田 一樹	株式会社近鉄エクスプレス
保税蔵置場	大丸 咲子	フェデラルエクスプレスジャパン合同会社
	今木 和典	株式会社 ANA Cargo
機用品業	藤川 早苗	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
	上野 孝一	株式会社エイエイエスケータリング
入国管理局	土橋 由佳	大阪入国管理局
検疫所	秋山 隆義	関西空港検疫所
税関	養父 一幸	大阪税関 総務部
	井田 浩	大阪税関 関西空港税関支署
	谷川 正徳	大阪税関 関西空港税関支署
	吉岡 真樹	大阪税関 関西空港税関支署

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
大田 順子	システム企画部
中島 徹也	ソリューション事業推進部 関西事務所

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS福岡空港地区協議会 出席委員等名簿

福岡空港地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
航空会社	倉智 和樹	ANA 福岡空港株式会社
保税蔵置場	上野 丈	福岡エアーカーゴターミナル株式会社
混 載 業 通 関 業 航空代理店	江崎 泰成	インターナショナルエクスプレス株式会社
	平川 晋也	株式会社ジェネック
	魚住 丈晴	JP サンキュウグローバルロジスティクス株式会社
	樋口 和孝	日本通運株式会社
	渡辺 圭祐	郵船ロジスティクス九州株式会社
機 用 品	一ノ瀬 進	ロイヤルインフライトケイタリング株式会社
税 関	江藤 秀明	門司税関 総務部
	葉山 智一	門司税関 業務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
根木 貴史	ソリューション事業推進部
小川 昭久	システム企画部
長岡 茂行	ソリューション事業推進部 九州事務所

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS札幌地区協議会 出席委員等名簿

札幌地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店 CY 保税蔵置場 通関業	松橋 篤	苫小牧港外貿コンテナ事業協同組合
	伊藤 政志	日本通運株式会社
	森 直樹	株式会社栗林商会
	青山 卓以	株式会社栗林商会
	堀川 博美	北海運輸株式会社
	大泉 潤也	札幌通運株式会社
	高橋 尚樹	苫小牧埠頭株式会社
	久我 邦康	室蘭海陸通運株式会社
	三澤 恵	三ツ輪運輸株式会社
	澤田 弘	株式会社ニュートレーディングブリッジ
	高島 茂之	ナラサキスタックス株式会社
保税蔵置場	山本 和秀	札幌国際エアカーゴターミナル株式会社
港湾管理者	三田 弘志	苫小牧港管理組合
海上保安庁	清水 竜太郎	第一管区海上保安本部
税 関	藤原 健逸	函館税関 総務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
齋藤 知久	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS仙台地区協議会 出席委員等名簿

仙台地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	内海 教之	三陸運輸株式会社
	山根 元	三陸運輸株式会社
	小泉 勝洋	塩竈港運送株式会社
	齋藤 ルミ	塩竈港運送株式会社
C Y	武田 佳信	三陸運輸株式会社
	内海 久美恵	三陸運輸株式会社
	菊池 太郎	三陸運輸株式会社
	木村 竜太	塩竈港運送株式会社
保税蔵置場	松井 恵吾	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東北
	齋藤 洋平	株式会社マルハニチロ物流
	小野 哲也	塩竈港運送株式会社
	鎌田 寛彦	横浜冷凍株式会社
通 関 業	甲斐 愛一郎	株式会社丸山運送
	塚田 義浩	株式会社やまや
	伊藤 成寿	三陸運輸株式会社
	中嶋 裕樹	三陸運輸株式会社
	阿部 弘美	塩竈港運送株式会社
	吉田 隼一	センコン物流株式会社
	黒川 秀一郎	東邦運輸倉庫株式会社
港湾管理者	勝倉 徹	宮城県 土木部
税 関	梅津 仁	横浜税関 総務部
	畑岡 裕幸	横浜税関 仙台塩釜税関支署
	川上 吉文	横浜税関 仙台空港税関支署

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
齋藤 知久	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS東京地区協議会 出席委員等名簿

東京地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 会 社	阿久津 聡	NYK Container LINE 株式会社
	金川 裕司	オー・オー・シー・エル ジャパン株式会社
船 舶 代 理 店	星野 直之	伊勢湾海運株式会社
	高橋 良彦	芝浦通船株式会社
	相川 喜章	JP. CRUISE, AGENCY 株式会社
C Y	加地 亮二	株式会社宇徳
	川井 康司	日本郵船東京コンテナターミナル
	川上 順	三井倉庫株式会社
保 税 蔵 置 場	堀江 実	株式会社住友倉庫
	二宮 史明	株式会社マルハニチロ物流
通 関 業	門脇 徹	株式会社日成
	関本 啓	日本通運株式会社
	榎本 伸二	丸全昭和運輸株式会社
	田中 和宏	横浜倉庫株式会社
	東海林 雄一	互興運輸株式会社
海 貨 業	佐藤 洋一	岡本物流株式会社
N V O C C	堀切 正彦	郵船ロジスティクス株式会社
輸 出 入 者	長谷川 弘幸	三菱商事株式会社
港 湾 管 理 者	右田 正博	東京都港湾局 港湾経営部
	三浦 尚史	東京都港湾局 港湾経営部
税 関	小宮 祥一	東京税関 総務部
	小林 亨	東京税関 総務部
	千田 敏美	東京税関 監視部
	滝沢 里	東京税関 監視部
	山崎 猛	東京税関 業務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
田中 透	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS横浜地区協議会 出席委員等名簿

横浜地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 会 社	曾根 淳子	株式会社ケイ・エム・ディ・エス
	渡辺 典亜	アメリカンプレジデントラインズリミテッド
	松田 直人	株式会社 MOL JAPAN
船 舶 代 理 店	鈴木 勇人	相模運輸倉庫株式会社
	米田 篤志	株式会社日新
	真間 康彰	株式会社ダイトコーポレーション
C Y	後藤 拓磨	三井倉庫株式会社
	大内 仁	鈴江コーポレーション株式会社
保 税 蔵 置 場	菅原 達也	三井倉庫株式会社
	田中 邦典	日本通運株式会社
通 関 業	糸川 伸二	日本通運株式会社
海 貨 業	関野 治夫	関野運輸株式会社
地 方 整 備 局	小澤 篤史	関東地方整備局
	伊藤 花帆	関東地方整備局
	中沢 優也	関東地方整備局
運 輸 局	佐藤 義尚	関東運輸局
港 湾 管 理 者	石黒 茂光	横浜市港湾局
検 疫 所	和田 さち子	動物検疫所
税 関	梅津 仁	横浜税関 総務部
	田村 浩夫	横浜税関 監視部
	木村 康広	横浜税関 監視部
	迎田 晃二	横浜税関 業務部
海 上 保 安 庁	平井 健一	第三管区海上保安本部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
田中 透	システム企画部
中谷 富司夫	ソリューション事業推進部 お客様サポート課

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS清水地区協議会 出席委員等名簿

清水地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	森下 康成	鈴与株式会社
	片平 吏洋	清水川崎運輸株式会社
	福村 親輝	清和海運株式会社
C Y	浅場 亮	鈴与株式会社
保税蔵置場	今田 浩志	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海
	青木 龍介	株式会社富士ロジテック
	小林 誠	株式会社天野回漕店
通 関 業	青島 邦夫	鈴与株式会社
	外山 達也	鈴与通関株式会社
	高橋 道弘	清和海運株式会社
海 貨 業	加藤 和重	アオキトランス株式会社
	杉山 利伸	株式会社天野回漕店
	池谷 雄介	清和海運株式会社
	岡部 新	鈴与株式会社
港湾管理者	丸尾 保代	静岡県清水港管理局
検 疫 所	井上 佳菜子	名古屋検疫所 清水検疫所支所
税 関	富永 正和	名古屋税関 総務部
	立松 和恭	名古屋税関 清水税関支署
	出口 剛敏	名古屋税関 清水税関支署
	塩澤 清	名古屋税関 清水税関支署
	奥堀 直也	名古屋税関 清水税関支署興津出張所
関係業会	伊奈 一春	名古屋通関業会
	阿形 輝治	名古屋税関保税会
	小林 良夫	清水海運貨物取扱同業会
船代事務局	福村 親輝	清水港船舶代理店会

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
田中 透	システム企画部
市脇 和明	ソリューション事業推進部 東海事務所

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS名古屋地区協議会 出席委員等名簿

名古屋地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	森 智弘	旭運輸株式会社
	青木 充則	五洋海運株式会社
	上坂 桂市	株式会社上組
C Y	浅野 貴嗣	株式会社フジトランスコーポレーション
	土橋 正知	三井倉庫株式会社
	宮田 富三夫	日本通運株式会社
	玉井 誠也	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社
保税蔵置場 (C F S)	後藤 和秀	川西倉庫株式会社
	飯田 重一	伊勢湾倉庫株式会社
	籠橋 康夫	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海
	朝倉 貴生	株式会社フジトランスコーポレーション
	黒瀬 廣和	伊勢湾海運株式会社
通 関 業	吉原 立実	三協株式会社
	寺本 淳哉	名港海運株式会社
	佐野 仁志	旭運輸株式会社
	池田 温子	日本トランスシティ株式会社
	森 剛彦	ナゴヤ SHIPPING 株式会社
	慶秀 謙一	株式会社サンシン
海 貨 業	高木 一男	中京海運株式会社
	片桐 清	愛知海運株式会社
地方整備局	古田 稔	中部地方整備局港湾空港部
港湾管理者	杉野 丈晴	名古屋港管理組合
	有田 昌史	名古屋港管理組合
海上保安部	森本 知之	第四管区海上保安本部
	内野 祐一郎	名古屋海上保安部
税 関	富永 正和	名古屋税関 総務部
	井戸 忠孝	名古屋税関 監視部
	水嶋 康浩	名古屋税関 監視部
	松倉 嘉久	名古屋税関 監視部
	西垣 幸直	名古屋税関 業務部
	不破 恵司	名古屋税関 西部出張所
関係業会	寺田 正幸	名古屋通関業会
	後藤 勝良	名古屋税関保税会
	荻原 光男	名古屋海運貨物取扱業会
	遠藤 雅之	名古屋港運協会

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
小川 昭久	システム企画部
市脇 和明	ソリューション事業推進部 東海事務所

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS大阪地区協議会 出席委員等名簿

大阪地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	越智 文規	三菱倉庫株式会社
	平郡 謙一	株式会社辰巳商會
	豊岡 新	株式会社住友倉庫
	辻本 由徳	島本海運株式会社
CY	新井 貴裕	山九株式会社
	吉倉 雅之	三菱倉庫株式会社
	小澤 秀聡	日東物流株式会社
	宮澤 忠仁	株式会社辰巳商會
保税蔵置場	竹本 裕治	株式会社住友倉庫
	八木 宏明	郵船港運株式会社
NVOCC	大川 友子	内外トランスライン株式会社
通関業	小泉 友厚	近畿通関株式会社
	奥田 孝	松菱運輸株式会社
	永井 亮一	日本通運株式会社
	野本 朗	住和港運株式会社
海貨業	角高 憲治	松菱運輸株式会社
	廣瀬 康博	大洋運輸株式会社
地方整備局	渡邊 正博	近畿地方整備局
	岸本 克彦	近畿地方整備局
港湾管理者	井元 賢二	大阪市
	森内 貴之	大阪府
税関	林田 英記	大阪税関 総務部
	池野 優司	大阪税関 監視部
	高野 喜代寿	大阪税関 監視部
	井口 浩二	大阪税関 業務部
	佐津間 審二	大阪税関 業務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
谷口 順士	ソリューション事業推進部
大田 順子	システム企画部
中島 徹也	ソリューション事業推進部 関西事務所

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS神戸地区協議会 出席委員等名簿

神戸地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
C Y	川野 俊	三井倉庫株式会社
	塚本 和行	日東物流株式会社
保 税 蔵 置 場	奥田 晶英	三菱倉庫株式会社
	田中 聡	三井倉庫株式会社
	藤原 浩平	山九株式会社
N V O C C	西馬 朋美	トレーディア株式会社
通 関 業	平野 克幸	山九株式会社
	鈴木 直人	株式会社後藤回漕店
	難波 邦子	澁澤倉庫株式会社
海 貨 業	三山 雅義	株式会社後藤回漕店
港 湾 管 理 者	梶山 耕司	神戸市
	石橋 文則	神戸市
運 輸 局	筒井 宣利	神戸運輸監理部
地 方 整 備 局	渡邊 正博	近畿地方整備局
	小峯 英樹	近畿地方整備局
海 上 保 安 庁	濱田 春菜	第五管区海上保安本部
税 関	佐々木 敏雄	神戸税関 総務部
	小川 剛史	神戸税関 監視部
	西田 良久	神戸税関 監視部
	武智 扶美子	神戸税関 業務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
田中 透	システム企画部
中島 徹也	ソリューション事業推進部 関西事務所

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS広島地区協議会 出席委員名簿

広島地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	辻岡 拓郎	株式会社ヒロクラ
	池田 純郁	マツダロジスティクス株式会社
C Y	岩田 直之	マツダロジスティクス株式会社
	浜田 健吾	山九株式会社
保税蔵置場	吉原 清隆	株式会社シーゲートコーポレーション
混載・通関 航空代理店	下岡 輝生	マツダロジスティクス株式会社
通 関 業	植木 藤彦	日本通運株式会社
	芝田 幸二	株式会社ヒロクラ
地方整備局	栞原 高尚	中国地方整備局
	宮原 典史	中国地方整備局
運 輸 局	村上 恵美子	中国運輸局
港湾管理者	岩田 昌文	広島県土木局建築局
	福島 寿哉	広島県東部建設事務所
	片平 秀和	広島県広島港湾振興事務所
検 疫 所	前田 和宏	広島検疫所
税 関	後藤 公明	神戸税関 広島税関支署
	陰山 徹	神戸税関 広島税関支署

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
田中 透	システム企画部
中島 徹也	ソリューション事業推進部 関西事務所

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS博多地区協議会 出席委員等名簿

博多地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船舶代理店	佐伯 浩志	相互運輸株式会社
C Y	野口 幸三	門司港運株式会社
	横井 伸治	日本通運株式会社
	種村 真悟	三菱倉庫株式会社
	本田 雄也	山九株式会社
保 税 蔵 置 場	藤野 宏二	下関海陸運送株式会社
	江村 徳吉	三井倉庫九州株式会社
	植田 政昭	門菱港運株式会社
通 関 業	田村 直治	関光汽船株式会社
	廣瀬 大輔	住友倉庫九州株式会社
	平松 俊輔	長崎倉庫株式会社
	清水 健二	株式会社共進組
	仙波 幹	東 海運株式会社
	小野 正雄	グリーン SHIPPING 株式会社 (関門海上運送業組合)
海 貨 業	森 猛朗	日本通運株式会社 (関門海上運送業組合)
	柴田 一夫	門司港運株式会社 (関門海上運送業組合)
	高 美奈子	福岡市港湾空港局
港 湾 管 理 者	安永 英明	北九州市港湾空港局
整 備 局	福島 聖二	九州地方整備局
運 輸 局	鹿毛 幸一郎	九州運輸局
海上保安庁	豊里 雅一	第十管区海上保安本部
税 関	江藤 秀明	門司税関 総務部
	阿比留 勝仁	長崎税関 総務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
根木 貴史	ソリューション事業推進部
小川 昭久	システム企画部
長岡 茂行	ソリューション事業推進部 九州事務所

(順不同敬称略)

平成29年度NACCS那覇地区協議会 出席委員等名簿

那覇地区協議会委員

業 種	氏 名	所 属
船 会 社	米須 晃司	琉球物流株式会社
船 舶 代 理 店	新垣 貴史	沖縄港運株式会社
	松田 美貴	有限会社沖縄シブスエージェンシー
保 税 蔵 置 場	大城 譲二	沖縄第一倉庫株式会社
	比嘉 智秀	株式会社ホクガン
	比嘉 啓	琉球物流株式会社
航 空 会 社 通 関	鈴木 修	株式会社 ANA Cargo
通 関 業	山川 一	沖縄空輸株式会社
	島袋 唯	沖縄第一倉庫株式会社
	吉良 裕幸	沖縄ディーエフエス株式会社
	西平 守勝	海邦通関株式会社
	吉里 真弘	沖縄荷役サービス株式会社
	渡嘉敷 康之	沖縄ヤマト運輸株式会社
	大城 孝	株式会社藤浦通関
	玉城 義行	株式会社宮古通関
呉屋 順二	琉球物流株式会社	
運 輸 局	徳門 秀樹	沖縄総合事務局
海 上 保 安 庁	米盛 陽美	第十一管区海上保安本部
税 関	仲底 克成	沖縄地区税関 総務部

(順不同敬称略・代理者による出席含む)

当社出席者

氏 名	所 属
田島 晴弥	常務取締役
小川 昭久	システム企画部
長岡 茂行	ソリューション事業推進部 九州事務所

(順不同敬称略)